

中・東欧

ポーランド

REPUBLIC OF POLAND

< 8 月 >

- 7日▶コンピューター専門誌「コンピューターワールド」によると、2002年上半期のコンピューターの販売台数は前年同期と同水準の約40万台。
- 15日▶自動車市場調査会社サマルによると、2002年7月の新車販売が2年ぶりに前年比で増加。7月の新車販売台数は前年同月比2,500台増の2万8,244台（最盛期は99年7月の約5万8,000台）。しかし、1～7月の新車販売は前年同期比16.6%減の18万1,545台。
- 19日▶経済省、鉄鋼製品の保護を目的としたセーフガードの暫定措置導入を決定。割当量を超える分の輸入については、関税率を10～25%上乘せする。期間は施行後200日間の予定。
- 21日▶ミレル首相、2002年10月27日に地方選挙の実施を決定。
- 22日▶政府、2002年9月21日から排気ガス規準のEuro 2 をクリアしていない自動車の輸入禁止を決定。
- 28日▶金融政策評議会（RPP）、8月29日から主要政策金利の0.5～1.0ポイント引き下げを発表。市場介入金利は年8.0%再割引手形金利は年9%、ロンバート（債券担保貸付）金利は年10.5%になる。
- 29日▶世論調査センターが行ったEU加盟に関する調査によると、国民の71%がEU加盟の賛否を問う国民投票に参加すると回答。このうち、「EU加盟に賛成」は67%、「反対」は22%、「まだわ

からない」は11%。また、全体の59%がEU加盟に関する情報が不十分と回答。

- ▶中央統計局（GUS）、ポーランドにおける不正取引などのグレーエコノミーの規模はGDPの14.8%（2000年）に及ぶと発表。

< 9 月 >

- 13日▶2003年1月1日からEU製の高アルコール飲料（ウォッカを除く）の関税を大幅に引き下げ。かわって、ポーランドのチョコレートや砂糖菓子の対EU輸出に無税枠が設けられる。
- 15日▶Fiat、新型モデルの生産のためポーランドに新たに6億ユーロ投資すると発表。新型モデル車は2003年10月に販売、年産19万台を予定。
- 17日▶ポーランド最大のショッピングセンターと仏系ハイパーマーケットであるオーシャンがワルシャワに完成。投資額は1億ユーロ。オーシャンは今後数年間にわたり、毎年5億ズロチをハイパーマーケット網強化のため投資する予定。
- 25日▶金融政策評議会、9月26日から主要政策金利の0.5ポイント引き下げを発表。市場介入金利は7.5%、有価証券担保貸付金利率（ロンバートレート）は10.0%、公定歩合は8.5%。
- ▶IMF、ポーランドの2003年の経済成長率を3%と予測。
- 30日▶ミレル首相、EU加盟に関する国民投票日として2003年5月11日を提案。
- ▶ポーランド東部で3頭目の狂牛病が発生。

チェコ

CZECH REPUBLIC

< 8 月 >

- 1日▶チェコインベスト、アイシン精機が南ボヘミア・ピーセック市の工業団地に自動車エンジン用ポンプ製造工場設立する旨発表。建設開始は2003年1月の予定。投資額は1,200万ユーロ（3億6,000万コルナ）
- 8日▶内閣、ドイツ銀行とTDC（旧テレデンマーク）の共同企業体にチェコ・テレコムの子会社51%を売却する旨決定。売却額は18億2,000万ユーロ（553億コルナ）
- 12日▶プラハをはじめとする国内5地方に洪水による非常事態宣言を発令（31日に解除）
- 15日▶欧州委員会、チェコの水害義援金として4,800万ユーロ（15億コルナ）の即時送金を決定。
- 16日▶政府、洪水被害復旧費用として11億5,000万コルナの予算外支出を決定。
- 19日▶シュピドラ首相、洪水被害総額は600億～900億コルナに及ぶと発表。
- 21日▶ニェメツ・プラハ市長、同市の洪水被害額は100億コルナに及ぶと発表。
- 23日▶下院、洪水被害対策費として国債発行による30億ドル追加支出を決定。
- 26日▶チェコインベスト、排気系システムのトップメーカー・フタバ産業が、東ボヘミアのハブリーシクーフ・プロドに、自動車排気部品工場を建設すると発表。2005年初頭操業開始の予定。投資額は4,500万ユーロ。
- 28日▶政府、EU加盟促進プログラムを承認。

< 9 月 >

- 3日▶チェコ投資庁、デンソーエアーズが、北ボヘミア・リベレツ南工業団地にカ

ーエアコン用アルミチューブ工場を建設すると発表。2003年10月より本格稼働予定。今後3年間で、約700万ドルの投資、200人以上の従業員を雇用の見込み。

- 4日▶中銀、2002年上半期の対チェコ外国直接投資額は53億8,489万ドルと発表。すでに2001年の投資受け入れ額49億1,600万ドルを大きく上回った。主要投資国は、ドイツ（40億409万ドル）、オーストリア（5億8,820万ドル）など。日本は8,679万ドルで第6位。
- 6日▶松下電器、西ボヘミア・ピルゼン市のテレビ製造工場の拡張を発表。2003年3月末までに、2001年の生産量を20万台上回る130万台の生産を目指す。
- 22日▶チェコ・テレコムおよび携帯電話オペレーション企業3社、全国約1,200万の電話局番の変更を終了。これにより159の局番地域が14に変更され、市内通話料金の適用範囲が大幅に拡大。外国からかける場合には、固定回線、携帯電話ともに従来どおりで変更なし。
- ▶産業貿易省、8月の洪水による産業の被害額は117億コルナ、うち製造業は34億コルナと発表。
- 25日▶IMF、チェコのGDP成長率は2002年2.7%、2003年3.2%、消費者物価上昇率は2002年2.7%、2003年3%との予測を発表。

スロバキア

SLOVAK REPUBLIC

< 8 月 >

- 1日▶政府、スロバキア電力（SE）の経営権および46～49%の株式売却の入札手続きを開始。落札企業は、国会選挙後の新政府による審査の後、2003年6月までに決定の予定。
- 5日▶民間調査会社DICIOの政党支持率調査

Chronology

- によると、メチアル氏率いる民主スロバキア運動（HZDS）は19%と依然トップながら、6月時点の28%から大きく後退。Smerが支持率16%でHZDSに拮抗。第一党が確実視されていたHZDSの政権参画が微妙な情勢に。
- 8日▶国内銀行の外資比率調査によると、近年の国営銀行の民営化により外資参入が急速に進展。総基本資産417億スロバキア・コルナ（SKK）のうち、84%の350億SKKが外国資本の所有。
- 12日▶米国、スロバキアに対する特惠関税の2006年までの延長を発表。ただし、スロバキアのEU加盟後は、特惠関税は自動的に失効。
- 18日▶政府によると、欧州中部の大雨と洪水で、スロバキアは総額17億SKKの被害。被害地域の復興資金として、政府は2億5,000万SKKを準備。
- 20日▶民営化庁（FNM）、チェコAgrofertグループIstrodezalによる国有化学メーカーIstrochemの買収を承認。買収金額は2億SKKで、91.63%の株式を保有。
- 21日▶政府、2002年10月からの最低賃金の引き上げを承認。現行4,920SKKを5,570SKKに引き上げ。これは国内労働者平均賃金の約45%に相当。EUは60%の水準を求めている。
- ▶9月20日、21日の総選挙へ向けて選挙戦が開始。9月18日まで続き、26政党の争いとなる。
- <9月>
- 4日▶EU、スロバキアのエネルギー関連法のEU基準への調和について、PHARE事業を通して支援すると発表。
- ▶スロバキアの電話事業が自由化され、スロバキアテレコムの子会社通信事業の国内独占が終わる。新規参入者は、事前に政府の認可が必要。

- 5日▶スロバキア自動車工業会、2002年上半期における鉱工業生産高に占める自動車産業の割合は19%、同産業の全輸出高に占める割合は、約4分の1に達したと発表。
- 8日▶スロバキア投資貿易開発庁（SARIO）、Trencin、Zilina、Nitra、BanskaBystrica、Presovの5カ所に地方事務所を設立と発表。
- 20～21日▶総選挙の実施。SDKU、SMK、KDH、ANOが連立し、ズリンダ首相が続投。
- 24日▶中銀、2002年上半期の外国直接投資額（ネット、フロー）は、前年同期比20%増の181億SKKと発表。最大の投資国は英国（67億SKK）、次いでオーストリア（63億SKK）、クロアチア（24億SKK）だった。
- 27日▶シュステル大統領、ズリンダ首相に組閣を命じる。
- ▶スロバキア公正取引委員会（PMUSR）、フランス電力EDFによる配電会社SSEの買収を承認。

ハンガリー

REPUBLIC OF HUNGARY

<8月>

- 1日▶経済運輸省によると、2002年第1四半期の外国直接投資（FDI）は1億8,100万ユーロで前年同期比79.5%減少。
- 5日▶政府、中期経済戦略を承認。9月初めには次の100日プログラムを発表の予定。
- 7日▶アウデイによると、2002年上半期の利益は前年同期比1%増の17億9,000万ユーロ。
- 8日▶マジャールズズキ、2002年上半期の販売台数は前年同期比16.6%増の1万6,714台。特に国内のワゴンアールの販売が72%増と好調。
- ▶EU、ハンガリーからの農産物の新輸

入枠を発表。新たな割当量では、小麦が60万トンまで、トウモロコシは45万トンまで無税。

12日▶政府、欧州委員会に提出するEU加盟前の経済プログラムを発表。同プログラムでは、実質GDP成長率は2002年4%、2003~04年4.5~5%、2005年5%、2003年の実質賃金の上昇率は6%と予測。

▶税務当局、9月1日から所得税率を18%に変更すると発表。

15日▶政府、洪水対策特別委員会を招集し、ドナウ川沿いの洪水防止策を作成。

16日▶中央銀行、2002年末のインフレ目標を5.3%から5.1%にし、2003年末は3.4%から4.3%にすると発表。

26日▶政府、洪水被害修復のための国庫予算として42億フォリントの用意があると発表。

29日▶地方水管理災害救済サービスの公式発表によると、洪水防止に費やした経費は32億フォリント、洪水被害の修復費用は25億フォリント。

30日▶アウディ、ジョール市に1億3,500万ユーロで新工場を建設すると発表。

< 9 月 >

2日▶政府、「最初の百日プログラム」の主要政策の実施を開始。

6日▶ロッシュのビタミン卸業であるロッシュビタミンハンガリー、600万ユーロでグリーンフィールド投資により工場を設立すると発表。

7日▶内閣、投資優遇措置の新しいパッケージを承認。秋の国会に提出する見通し。

10日▶政府と国立銀行、来年の平均インフレターゲットを4.8%に設定。

17日▶メジエシ首相とEU競争政策委員会のホフデー代表、政府の補助金に関する競争政策で同意したと発表。

18日▶ラースロー財務相、税制と補助金政策を、2003年からEU規定に統合する予定と発表。

24日▶農業相、EUのSAPARDプログラム監視団レポートが月末に発表され、年末までにEUからSAPARD資金を受領する見込みと発表。

26日▶政府、VAT税率変更案を議会に提出。税率12%品目のうち、CD-ROM部品などを25%に引き上げる予定。

27日▶マジヤールズズキ、新型モデル「コンセプトS」の生産に伴い、生産台数を現在の年産10万台から2004年には20万台に増やすと発表。

30日▶ビジネス週刊誌フィジエール、2001年に最も利益をあげた企業のランキングを発表。1~3位は昨年同様モル、アウディ、フィリップスで順位は変わらず。昨年8位のフレクトロニクスが2.5倍以上の利益をあげて4位に躍進。

ルーマニア

ROMANIA

< 8 月 >

1日▶コカコーラ社、ミネラルウォーター事業を展開するドルナ社の株式96.3%を取得する。購入額は推定2,000万~3,000万ドル。

5日▶保険監視委員会によると、国内保険会社46社の2001年の保険料収入は前年比50%増の10兆120億レイ(3億400万ドル)。大手4社のシェアは58%。

9日▶ユナイテッド・シュガー・アソシエイツ(米)、民営化庁からネクタル・パスカニ社の株式52.2%を300万ドルで購入。

▶全国農業相談庁(ANCA)、国際協力事業団(JICA)の協力で農民のためのトレーニング・センターとモデル農場を8カ所建設する計画を発表。農

Chronology

- 業協同組合のシステムの開発と設立
が目的。
- 17日▶政府、エネルギー部門の政策立案と同
分野への投資誘致のため、ルーマニア
エネルギー保安庁（ARCE）の設立を
決定。
- 27日▶政府、IMFに対する追加覚書の中で、
2003年の経済成長5%、財政赤字の対
GDP2.65%、消費者物価上昇率15%を
公約。
- 28日▶コナレス社（スイス）、ルーマニアの
トゥルゴビシュテ国有特殊鋼プラント
の株式84%を3,500万ドルで購入。
- ▶IMF、ルーマニアに対し第2回および
第3回の貸付を承認し1億900万ドル
を拠出。2001年10月に締結したスタン
ドバイ協定3億9,600万ドルによるもの。
- 29日▶オルクラ社（ノルウェー）、ルーマニ
アのトップウェイ社のマーガリン部門
買収を発表。買収により国内マーガリ
ン市場のシェア43%を獲得。

< 9 月 >

- 2日▶公共事業省、EUはルーマニアに2,200
万ユーロを供与。ルーマニアとブルガ
リアを結ぶハイウェイの拡張に使わ
れ、国境の町ジュルジュからブカレス
ト郊外までが近代化される。ルーマニ
ア政府も1,150万ユーロを拠出。
- 2日▶中銀、8月末の外貨準備は55億4,000
万ドル（56億2,000万ユーロ）と発表。
金保有高は105.3トン、10億5,720万ド
ル。合計で約66億ドル。
- 3日▶統計局、7月の貿易赤字は6月の2億
50万ドルから2億9,400万ドルへ拡大
したと発表。1～7月の貿易赤字は21
億8,000万ドルで前年より減少。
- 4日▶国益および産業民営化オフィス
（OPSPI）国営石油会社ペトロム民営
化のためのコンサルタント候補会社7
社を決定。
- 5日▶トルコの家電メーカーArcelikがルー
マニアの冷蔵庫メーカーArctic Gaesti
を買収予定。買収価格は2,000万ドル。
- 5日▶佐々木NEC会長を団長とする日本経
団連ミッションが来訪。
- 5日▶政府、ヤーシ県のロマン地区とパスカ
ニ地区に輸入機器・原材料の関税無税、
VAT支払いの延期、新規購入製造用
機器のVAT支払い免除、土地用途転
換税の免除、などの特別措置を3年間
適用すると発表。
- 6日▶財務大臣、2003年のインフレ率は15%
まで減少、経済成長率は5%達成、社
会保障税は5%に縮小、公的支出は7
兆レイとなると発言。
- 6日▶ルーマニア外国投資庁、2001年10月1
日以降2002年8月15日までの直接投資
法332/2001号に基づく100万ドル以上
の投資は129社、投資額は14億ドルと
発表。
- 6日▶独のハイデルベルグセメント、ルーマ
ニアのロムシフ・フィエニセメント会
社の株81.17%を買収すると宣言。ハ
イデルベルグ社はすでにルーマニアで
1億5,000万ユーロを投資し2つのセ
メント工場を保有。
- 6日▶研究省、チェルナヴォダ原発の第3号炉
建設は2004年開始、BOT方式を採用
する予定と発表。投資額は約12億ドル。
1号炉は操業中、2号炉は現在建設中、
どちらもカナダ原子力会社（AECL）
とイタリアのANSALDOによるもの。
各炉の能力は700MWでルーマニアの
年間電力生産の約10%を供給。
- 9日▶ハンガリーのタイル・メーカー
Zalakeramia、ルーマニアの陶器メー
カーCesaromの株式97.94%を買収。チ
ェサロムの登録資本は1,800万ドル、
国内第2のメーカーで年商3,200万ド

- ル、450万㎡の陶製タイルを生産している。2002年1～4月の生産は680万㎡、販売は4,000万ドル。
- 10日▶統計研究所、1～8月のインフレ率は10.7%と発表。月平均インフレ率は1.3%、8月のインフレ率は0.8%。
- 10日▶雇用庁、8月の失業率を8.5%と発表。
- 10日▶統計研究所、1～6月の経済成長率は4.4%。第2四半期の経済成長率は5.7%と発表。
- 10日▶カスピ海の原油を輸送するため、ルーマニア、ユーゴ、クロアチア3国が石油パイプライン建設プロトコルに調印。黒海のコンスタンツァからユーゴ経由アドリア海のオミサルジュOmisalj（クロアチア）間を輸送。総延長1,200キロ。プロジェクト総額は10億ドル。輸送能力は年間1,000万トン。うち600万トンは通過各国で消費。シェブロン、BPなどが関心を示す。
- 12日▶世界銀行、ルーマニアに公共部門構造調整ローンPSAL IIプログラムを12日承認。総額3億ドルに加えPPIBL II技術援助ローン1,860万ドル。この結果、合計で3億3,980万ユーロを受け取る予定。
- 12日▶ルーマニアとセルビア、11月までに自由貿易協定交渉を終える予定。ブカレスト - ベオグラード間の定期便開設、ベオグラード - ティミショアラ間のハイウェイ建設が首脳会談で提案。
- 12日▶ルーマニア、クロアチアのCEFTA加盟を支持。イリエスク大統領、黒海 - 地中海パイプラインについてセルビア、クロアチアが建設協定に合意したと発言。ルーマニアとクロアチアは自由貿易協定を締結することに合意。クロアチア企業はルーマニアに40社、1,200万ドルを投資。
- 13日▶12日上院を通過したIT産業振興法、年間収益10億ドル以上のコンピューターと電子機器製造会社は利益税（法人税）をルーマニアがEUに加盟するまで免除。本法は下院通過、大統領署名後2003年1月1日より発行予定。
- 13日▶運輸省、全国道14,810キロのうち2004年までに3,500キロを修復したい意向。
- 16日▶欧州委フェアホイゲン拡大担当委員、ルーマニアとブルガリアが2007年にEUに加盟することは現実的な目標であると発言。
- 16日▶中銀、96年発行のレイ50,000紙幣と、99年発行のレイ10,000紙幣を年内に回収予定。
- 16日▶国家証券委員会（CNVM）、企業の議決権の90%以上を保持する者は10月10日までに残りの株式を購入するため価格を提示する必要があるとし、その価格の計算方式を発表。
- 17日▶ナスターセ首相、ダイムラー・クライスラーがルーマニアでバスを製造することができると提案。国内で年間2,000台のバスが必要だが、現在国内生産なし。国産のバスは輸入品より50%安く生産可能。
- 17日▶ベルギーのルイ・ハイズグループのコーラ会社、ルーマニアで最初のハイパーマーケットの建設を開始。場所はブカレスト東部グラニツル、投資額は5,000万ユーロ、面積4万平方メートル、駐車場2,000台、当初従業員800人、2003年開業予定、一日15,000人の来客を見込む。開設理由は中・東欧で第2の市場、経済環境の改善。同社は2010年までに5億ユーロを投資しルーマニア国内で人口30万以上の都市に14のハイパーマーケットを作る計画。
- 18日▶議会、EU議会の招待により11月18～21日開催予定のストラスブールでのEU議会総会に上下院議員33名の参加

Chronology

- を決定。
- 18日▶ブカレスト証券取引所の株価、過去3カ月間上昇し年初来2倍になり、市場開設以来の高値を記録。18日の取引は約400万ドルとなった。年初来の取引額は1億1,200万ドル。BET-FIインデックスは、過去最高の6,616ポイントを記録。
- 18日▶フランスのアコー・グループ、ブイグ社と共同でブカレストに4星ホテルノポテルを建設予定。投資額は2,500~3,500万ドル。2004年開業予定。アコー・グループは現在ルーマニアでソフィテル、イビスホテルを所有。
- 19日▶オーストリアOMV、ルーマニアの石油会社ロムペトロールの株25.1%を買収。金額は推定で約3億ユーロ。OMVは99年以来ルーマニアで活動し、現在の市場シェアは約3%を保持しガソリンスタンド40軒を所持。同社は2008年までのルーマニアで20%の市場占有率達成が目的。
- 19日▶政府、2003年より月の最低収入保障額を増額改定予定。2人家庭で1,328,000レイ、3人家庭で1,845,000レイ、4人家庭で2,285,000レイ、1人の場合は740,000レイに。
- 20日▶ルーマニアとギリシアの政府、経済協力協定に署名。ルーマニアのEU加盟準備のため2002~2006年の間、ギリシアはルーマニアの民間中小企業に無償資金7,043万ユーロの協力を実施予定。
- 23日▶財務大臣、2003年の予算で社会保険税を57%から52%へ5%引き下げ。従業員負担を2.67%下げ、雇用主負担を2.33%下げる。現在、社会保険は従業員が賃金の11.67%、雇用者は23.33%支払う。
- 23日▶JTIルーマニア(日本タバコ)既存の販売網Total Distribution Group (TDG)を放棄し、新規の自社販売網に1,000万ドルを投資。JTIルーマニアは昨年の売上1億2,300万ドル、国内市場シェア20%を保持。他国産メーカーの市場シェアは、British American Tobacco(31%)、フィリップ・モリス(24%)、JTI(20%)、SNTR(19%)、パパストラトス(35%)など。
- 24日▶工業省、Paroseniの熱プラントを改良するため1億2,400万ドルの外債に調印。日本国際協力銀行が9,300万ドル、BNPパリバが3,100万ドルを提供。プラントのリハビリ工事は伊藤忠商事、東芝、日立により調整される予定。伊藤忠はブカレスト南の熱プラントのリハビリにAlstomとFortum社と共に参加しており工事は5月に完了。
- 25日▶ルーマニア投資庁(ARIS)2002年1~6月の海外直接投資(FDI)は6億3,800万ドル、12%増と発表。2001年のFDIは13億ドル。増加要因は、2001年8月より実施された100万ドル以上の投資に対する優遇措置と指摘。
- 27日▶政府、会社設立登記効率化のためルーマニア・ブカレスト商工会議所(CCIRMB)に属していた商業登記所を法務省の管轄とすることを決定。
- 30日▶独キャッシュ&キャリアセルグロス、ブカレストバナアサ地区に3店目を開店。投資額は1,500万ユーロ。同社は毎年3~5店を開業し、全国に15店舗を開く予定。
- 30日▶財務省、省令94/2001により、2001年末より売上900万ユーロ以上、株式450万ユーロ以上、従業員250人以上の企業は国際会計基準(IAS)に基づき財務諸表を作成する義務があると規定。

ブルガリア

REPUBLIC OF BULGARIA

< 8 月 >

- 3日▶IMF、ブルガリアの金融財政部門の健全性を評価する報告書を発表。2002年の実質GDP成長率4%、消費者物価上昇率7.2%、経常赤字のGDP比6.5%と予測。
- 5日▶南東欧安定化協定に基づくFS調査、ブルガリアの輸送インフラ近代化のコストを45億ユーロ（バルカン地域全体では280億ユーロ）と評価。
- 6日▶ポスト民営化管理委員会のメンバーが決定。シメオン2世国民運動から委員長を含む2名、残る3党から各1名ずつを選出。同委員会は民営化契約の履行状況をチェック。
- 12日▶BNPパリバ、国内7配電会社の民営化売却益の見込み額を最低3億ドルと発表。
- 16日▶経済省、2002年の外国人観光客数および観光収入を過去最高の300～330万人、13億5,000万～15億ドルとする予測を発表。
- 19日▶中央銀行によると、2002年上半期末の公的債務残高は84億9,300万ドルで2001年末より1億4,270万ドル減少。民間部門の対外債務残高は22億4,100万ドルで2億5,190万ドル増加。
- 21日▶民営化庁、国家保険機構（DZI）の民営化に関し、株式の80%持ち分をコントラクト・ソフィア社に対して2,152万ユーロで売却する方針を承認。
- 22日▶政府、中欧の洪水被災地域に対する救援対策の一環として、被災地児童の自国リゾート施設への受け入れるほか、文化・歴史資産の修復専門家を派遣することを決定。
- 23日▶民営化庁、ブルガルトバクの民営化に

関し、株式の売却先をタバコ・キャピタル・パートナー社（ドイツ銀行系コンソーシアム）に決定。

< 9 月 >

- 1日▶欧州委、ブルガリアのSAPARDプログラムによる援助資金の消化状況について、金融機関の消極的な協調融資と、プロジェクトの計画性の不備を指摘。前年度分5,400万ユーロのうち、利用されたのはわずか500万ユーロ。
- 2日▶中央銀行によると、上半期の国際収支は1億4,200万ドルの黒字で、前年同期比約3億ドル改善。国内の商業銀行が外国から資本を回収したことによる。
- 9日▶ブルガリア、イタリア、アルバニア、ギリシア、マケドニアおよびトルコの運輸相が、汎欧州第8回廊の開発に関わる合意覚え書きに調印。
- 12日▶国家統計局によると、8月の消費者物価上昇率は過去5年間で初のマイナス（-0.7%）、1～8月期では0.6%。
- 13日▶国民世論センターの調査によると、ブルガリアのNATO加盟に対する支持率は62%、反対は19%。また、パルヴァノフ大統領、シメオン首相の支持率は、それぞれ61%と38%。
- 16日▶経済省によると、8月の外国人観光客数は49.5万人で前年同月比11%増、また1～8月期では、211.9万人と前年同期比8.2%増。

スロベニア

REPUBLIC OF SLOVENIA

< 8 月 >

- 1日▶政府発表によると、農業分野の助成金として2003年にEU標準の75%にあたる7,135万ユーロを割り当てる計画。また、農業相は同分野への助成金は2004年にEU標準に達すると表明。

Chronology

- 4日▶財務省発表によると、2002年第1四半期のスロベニアへの外国直接投資額は2億1,200万ドル。自由化の進む金融、通信部門への投資が堅調。2002年通期では6億ドルに達する見通しで、過去最高を記録した昨年の4億2,000万ドルを突破するのは確実な情勢。国別投資額ではオーストリアが45%でトップ、以下ドイツ(12%)、フランス(11%)の順。
- 7日▶ゴローブ・エネルギー長官、現在クロアチアと共同所有しているクルシュコ原子力発電所について、同原発の買収に関心があり、そのために1億5,000万ドルを準備していると表明。
- 12日▶スロベニア中央銀行、5月に政府が決定した国内最大手のノバ・リュブリャナ銀行(NLB)の株式34%をベルギーの金融グループKBCに売却することを承認。ただし、2006年までは中央銀行の承認がない限り、増資できないとの条件付。
- 16日▶ウィーン比較経済研究所(WIIW)、スロベニアの国民1人当たりGDPはEU加盟候補国中で最大で、2015年にEU平均の90%に達するとの予測。
- 29日▶スイスの医薬品大手ノバルティス、スロベニアの医薬品会社レクを約7億9,500万ドルで買収することで合意したと発表。レクはスロベニア第2の製薬会社で、2002年上半年に前年同期比23%増の2億200万ユーロの売上高を記録。計画。

<9 月>

- 6日▶ベルギーの金融グループKBC、スロベニア最大のノバリュブリャナ銀行(NLB)株式34%の取得完了を発表。
- 12日▶スロベニアのチュック商工会議所代表、ロシアとの貿易額は2005年までに

10億ドルに達するとの見通しを発表。なお、2001年の両国間の貿易額は、前年比32%増の5億6,220万ドル。

- 23日▶政府、マケドニアとのFTAの改正に合意。改正の主な内容は、スロベニア製品の対マケドニア輸出関税の撤廃。
- ▶ペトリン経済相、カザフスタンとの貿易・経済協力に関する合意書に署名。
- 24日▶スロベニア、クロアチア、ボスニアなど旧ユーゴ諸国の商工会議所、合同インターネットサイト「サウスイーストチャンパーネット」を立ち上げると発表。各地域のビジネス情報、各商工会議所の活動情報、プロフィールなどを、英語、現地語で提供の予定。1カ月に6万件以上のアクセスを見込む。
- 27日▶スロベニアとユーゴスラビア、2003年初めの発効を目指して両国間のFTAの草案作りに着手。合意書には工業製品の輸出入にかかる関税を段階的に低減していく構想が盛り込まれる。

クロアチア

REPUBLIC OF CROATIA

<8 月>

- 2日▶EU加盟に関する世論調査で、国民の79%がEU加盟に積極的。
- 9日▶IMF、クロアチア経済に関する年間見通しで、2002年の経済成長は3.5%、2003年は4%と予測。
- 12日▶国営石油・ガス会社のINA、シベリア西部に所有するホワイト・ナイツ油田をロシアのロスネフテガスに7,400万ドルで売却したと発表。
- ▶クロアチアとモルドバ、将来のFTA締結も視野に入れた貿易・経済協力に関する同意書に合意。
- 21日▶クロアチアとユーゴスラビア、郵便の直接交換を開始。従来両国間の郵便はスロベニアやオーストリア経由だった

- が、セルビア北西部国境のバトゥロフチをチェックポイントとして直接交換。
- 26日▶政府、政府所有の大手造船所4社（クラルエフィカ、プロドスプリット、プロドトロギール、ウルヤニク）に対し、2008年までに3億8,090万ユーロを国庫より拠出すると発表。クロアチア造船産業は全輸出の10%を占めているものの、3億8,100万ユーロもの損失を抱えている。
- 28日▶クロアチア電力（HEP）、政府に対し、家庭用で平均9%の値上げ案を提示。政府は料金値上げ幅について「最大で9%の値上げまで」とHEPに指示していた。
- ▶クロアチア労働組合協会（URSH）、電気・ガスの値上げの動きに対し、国民の3分の2の生活を危機にさらすものだとして政府に抗議。
- 30日▶世界銀行、クロアチアに対し2,570万ドルの貸付を行うことを決定。貸付の目的は公的土地登録システムの構築のため。

< 9 月 >

- 4日▶調査会社IDC、2002年上半期のパソコン販売台数は前年同期比16%増の5万5,113台と発表。特に、ラップトップ

- 型パソコンは、同92%増の大幅な伸び。
- 6日▶ツルクヴェナツ財務相、クロアチアとモーリシャス間の二重関税を撤廃する合意書に署名。
- 8日▶イタリアの保険グループ・ジェネラリ社、2010年までにクロアチアの生命保険市場において10%のシェアを獲得する見込みと発表。
- 17日▶ツルクヴェナツ財務相、クロアチアの年金システム改革のため、世界銀行と2,730万ドルの融資契約を締結。
- 18日▶国連貿易開発会議（UNCTAD）、2001年投資レポートで2001年のクロアチアへの外国直接投資は、前年比3億ドル増の14億4,200万ドルと報告。民営化推進が主な増加要因。
- 19日▶欧州投資銀行（EIB）、クロアチアの航空管制システム効率化のため、2,000万ユーロの貸付を行うと発表。
- ▶ユルシッチ経済相、同国への投資促進法案を議会に提出。法案では、主に、製造業、観光業、研究開発への投資を奨励。
- ▶経済省、2011年までにガス輸送システムに4億6,000万ドルを投資すると発表。ガスは現在、クロアチア国土の3分の1にしか供給されておらず、全国民が利用できるようにする。